

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)	

施策の方向 (「宮城の 未来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①水産業の早期再開に向けた取組 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す,「宮城県水産業復興プラン」を策定し,水産業の復興に努める。 ◇ 水産業の早期再開を図るため,主要な県営漁港,漁船漁業や養殖業の再開に必要な漁港・漁場においてがれき撤去を行い,船舶の航行・係留機能などを回復するとともに,地元漁業者が円滑に漁業を再開できるよう支援する。 ◇ 漁港背後地では,被災した水産加工場の冷凍水産物を処分し,周辺の衛生環境の改善を図るとともに,魚市場や共同利用施設の機能回復に向けた応急整備を進め,流通・加工機能の回復を図る。また,養殖業の再開に不可欠な種苗の確保や,水産物の安全性を確保する生物調査,海洋環境調査を実施する。 ◇ 水産業復興支援策の一層の充実を図るために,財団法人宮城県水産公社等との連携のもと,国等の支援の円滑な推進や水産業再開のための外部資本の活用等を促進する。
	②漁業経営基盤・生産基盤の再建支援 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間,借入金の償還などに係る負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。 ◇ 水産業関係団体等の経営安定等を図るため,組織の再構築などを含めた抜本的な体制見直し等に係る取組を支援する。 ③水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編 ◇ 気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜の主要な5つの漁港を水産業集積拠点として位置付け,「宮城県水産業復興プラン」に基づいて漁港施設や魚市場,漁港背後地を一体的に整備し,水産加工業に欠かせない加工施設や冷凍冷蔵庫などをはじめとする関連施設の整備や事業者の再建支援に取り組む。また,新たに放射性物質検査機器を導入し,水産業集積拠点における検査体制の充実を図る。 ◇ 水産業集積拠点となる漁港を除く県内漁港は,沿岸漁船漁業及び養殖業を行う上で重要な漁港を沿岸漁業拠点として整備するとともに,沿岸市町のまちづくり計画に合わせて集落の復興計画の策定支援や漁業権の変更・更新などに取り組む。 ◇ 養殖業再開に向けて,早急に種苗生産施設の整備を進め,養殖・出荷サイクルを回復させるとともに,津波により被災したさけ養殖施設などの栽培漁業施設の復旧を図り,沿岸漁業,養殖業の生産力の再生・向上に取り組む。 ④新たな経営方式の導入による経営体質強化,後継者確保,漁業の総合産業化等 ◇ 沿岸漁業・養殖業等の第一次産業の経営体質強化を図るため,漁業生産組合や漁業会社など漁業経営の共同化,協業化,法人化を促すとともに,地元漁業者と技術・ノウハウや資本を有する民間企業との連携を積極的に進め,自立した産業としての礎となる新たな経営形態の導入支援に取り組む。あわせて,後継者育成,新規就業者等確保の取組を進め,減少傾向にあった漁業就業者数の増加を図る。 ◇ 水産加工業等の第二次産業,流通・販売等の第三次産業においても経営の共同化等により経営体質の強化を図る取組を支援する。 ◇ 漁業が地域の総合産業に飛躍するため,産学官の連携強化,漁業・加工・流通・観光の相乗効果を促すとともに,6次産業化などの取組を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	119,131,052	186,128,602	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず,達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず,達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で,判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>255億円 (平成23年)</td> <td>301億円 (平成24年)</td> <td>437億円 (平成24年)</td> <td>A 145.2%</td> <td>361億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2,817億円 (平成19年)</td> <td>2,803億円 (平成22年)</td> <td>2,327億円 (平成22年)</td> <td>B 83.0%</td> <td>1,402億円 (平成25年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>25人 (平成22年度)</td> <td>25人 (平成24年度)</td> <td>77人 (平成24年度)</td> <td>A 308.0%</td> <td>25人 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	255億円 (平成23年)	301億円 (平成24年)	437億円 (平成24年)	A 145.2%	361億円 (平成25年)	2	2,817億円 (平成19年)	2,803億円 (平成22年)	2,327億円 (平成22年)	B 83.0%	1,402億円 (平成25年)	3	25人 (平成22年度)	25人 (平成24年度)	77人 (平成24年度)	A 308.0%	25人 (平成25年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	255億円 (平成23年)	301億円 (平成24年)	437億円 (平成24年)	A 145.2%	361億円 (平成25年)																				
2	2,817億円 (平成19年)	2,803億円 (平成22年)	2,327億円 (平成22年)	B 83.0%	1,402億円 (平成25年)																				
3	25人 (平成22年度)	25人 (平成24年度)	77人 (平成24年度)	A 308.0%	25人 (平成25年度)																				

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.0%	26.9%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価 (原案)	やや 遅れている
-------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要5漁港における水揚げ金額は、魚市場及び荷さばき所の整備が進み、製氷・貯氷施設や水産加工施設の復旧も本格的に進んでいることから、震災前の73%まで回復している。達成度については目標値を超えているため「A」とした。 ・沿岸漁業新規就業者数は77人となり、目標値の25人を超えているため「A」とした。 ・直近の実績値であるH22年の水産加工品出荷額は2,327億円となり、目標値に達しなかったため「B」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果から、満足群の割合が41%、不満群の割合は26.9%となっており、この数値は、復旧の遅れに対する不満を抱いている結果である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・福島第1原子力発電所事故による放射能の影響により、安全・安心な生産・供給体制の整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策の事業により、主要魚市場の水揚げ金額は震災前の約73%、漁船は約73%、養殖施設は約70%まで復旧が進んでいる。養殖業の生産基盤の修復・整備の支援を進めるため、県単独事業として漁業者グループ等を対象に支援事業を実施した。製品出荷まで時間がかかるカキ養殖業で復旧が遅れているが、単年で生産可能なワカメ養殖業では震災前の約80%まで生産が回復した。 ・目標指標等の目標値は達成しているものの、用地の嵩上げや漁港施設の復旧等のハード面の整備に時間を要している事業もあることから、評価としてはやや遅れているものと判断される。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市場の水揚げに必要な製氷能力・貯氷能力は震災前の70%まで回復しているが、冷蔵・冷凍施設の復旧に時間を要している。 ・漁業者の多くが未だ仮設住居等での生活を余儀なくされており、廃業による漁業就業者の減少が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製氷、冷凍冷蔵施設及び加工流通施設については、水産業共同利用施設復旧支援事業や水産業共同利用施設復旧整備事業等により支援してきたが、生産基盤の早期復旧に向けて引き続き支援を実施する。 ・浜の中核であり、後継者ともなる担い手の生産再開に向けた取組に対し、引き続き支援を実施する。

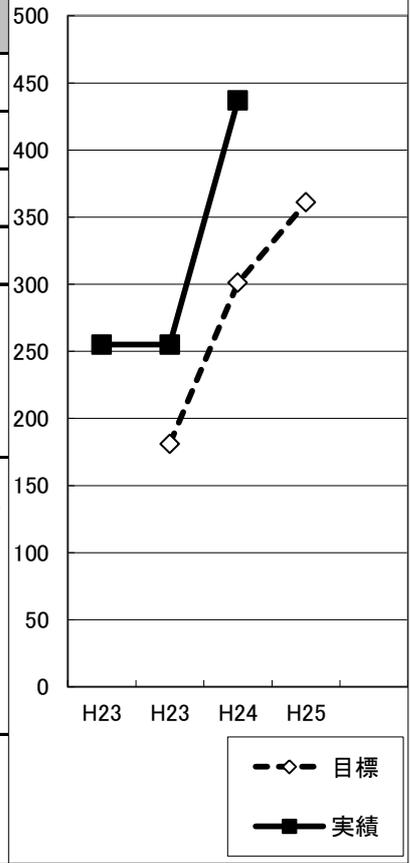
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	-
	目標値	-	181	301	361	-	
	実績値	255	255	437	-	-	
	達成率	-	140.9%	145.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・H20年～H22年は実測値を、震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元に、 H23年は、602億円(H22年)×0.30(30%)=181億円、 H24年は、602億円(H22年)×0.50(50%)=301億円、 H25年は、602億円(H22年)×0.60(60%)=361億円、 に設定した。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、H23年の主要5漁港における水揚量(99,608トン)は前年比68.8%(220千トン)減少し、漁業生産額(259億円)は、前年比57.6%(351億円)減少した。 ・魚市場(H24.1～H24.12):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、18万7千トン、437億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で59%、金額で73%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H25.3):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理漁港26、市町管理漁港78が工事完了。本復旧工事は着手率が66%となっている。 ○漁船(H25.2):震災前と比較し、約73%復旧						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



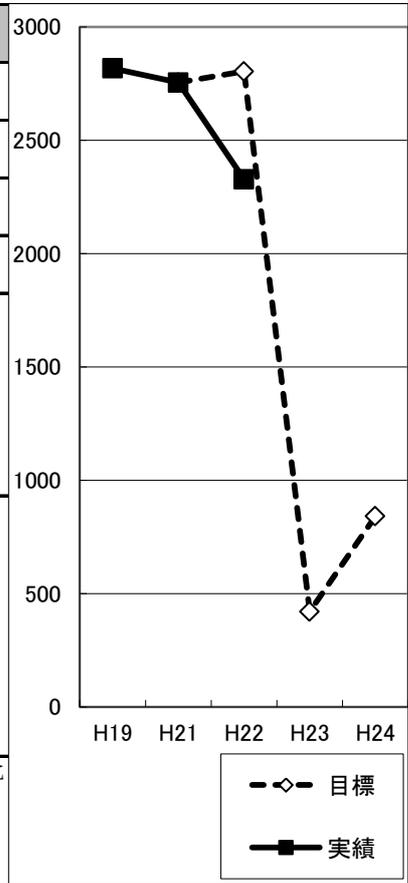
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 3

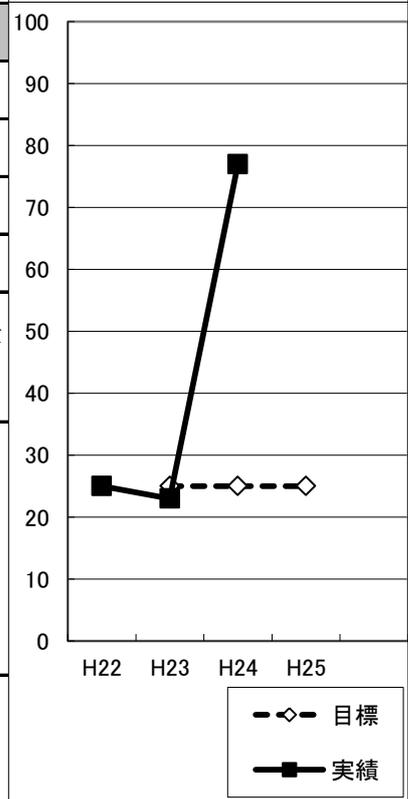
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24	
		目標値	-	2,754	2,803	420	841	
	統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	2,754	2,327	-	-	
達成率		-	100.0%	83.0%	-	-		
目標値の設定根拠	・H19年～H21年の数値は実績値を、H22年の数値は見込みとしてH19年～H21年の平均値を、H23年～H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、 H23年は、2,803億円(H22年)×0.15(15%)=420億円、 H24年は、2,803億円(H22年)×0.30(30%)=841億円、 H25年は、2,803億円(H22年)×0.50(50%)=1,402億円、 に設定した。							
実績値の分析	・直近の実績値であるH22年の水産加工品出荷額(2,327億円)は前年比15.5%(427億円)減少した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H25.3):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理漁港26、市町管理漁港78が工事完了。本復旧工事は着手率が66%となっている。 ○漁船(H25.2):震災前と比較し、約73%復旧 ○魚市場(H24.1～H24.12):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、18万7千ト、437億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚げ量が59%、金額で73%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・H22年の全国の水産加工品出荷額は28,493億円であり、H21年23,972億円と比べて、19%(4,521億円)増加した。							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	25	25	25	-
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	25	23	77	-	-
達成率		-	92.0%	308.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も見込まれるため、新規就業者数は例年どおりあるものとする。						
実績値の分析	・H23年度は23人となり、前年と比べ、2人減った。 ・H24年度は77人となり、前年と比べ、52人増加した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ○漁港(H25.3):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理漁港26、市町管理漁港78が工事完了。本復旧工事は着手率が66%となっている。 ○漁船(H25.2):震災前と比較し、約73%復旧 ○魚市場(H24.1～H24.12):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、18万7千トン、437億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚げ量が59%、金額で73%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	49.0%	79.5%				
		やや重要		30.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.4%	7.9%				
		重要ではない		1.5%					
		分からない		12.7%					
		調査回答者数		1,916					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.8%	41.0%				
		やや満足		34.2%					
		やや不満	不満群 の割合	19.0%	26.9%				
		不 満		7.9%					
		分からない		32.1%					
		調査回答者数		1,904					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.2%	82.3%				
		やや重要		31.1%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.4%				
		重要ではない		0.9%					
		分からない		10.2%					
		調査回答者数		781					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.6%	38.2%				
		やや満足		31.6%					
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	30.8%				
		不 満		11.3%					
		分からない		31.0%					
		調査回答者数		771					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	47.5%	77.3%				
		やや重要		29.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	8.3%				
		重要ではない		2.0%					
		分からない		14.4%					
		調査回答者数		1,126					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	42.8%				
		やや満足		35.9%					
		やや不満	不満群 の割合	18.8%	24.4%				
		不 満		5.6%					
		分からない		32.9%					
		調査回答者数		1,124					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等		特記事項		事業概要					平成24年度の実施状況・成果
1	① 05	漁船漁業構造改 革促進支援事業	100,689	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
				津波により陸上に打ち上げられた船舶を災害廃棄物として処理するため、所有者を特定し処分意思を確認するとともに、運搬可能な大きさまで解体し、集積場まで運搬する。					・県内5市3町(気仙沼市, 石巻市, 東松島市, 塩釜市, 名取市, 南三陸町, 女川町, 七ヶ浜町)からの委託を受け、2か年で計1,807隻の陸揚漁船を一次仮置き場まで運搬した。				
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連: 取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	46,311	100,689	-						
2	① 06	みやぎの漁場再 生事業	1,356,426	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したのがれき等を撤去する。					・県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、東日本大震災により漁場へ流出したのがれき撤去を養殖漁場を中心に実施。約15,000m ³ のがれきを撤去				
	農林水産部 水産業基盤整備課	1②① 再掲 ビジョン 関連: 取組28	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,638,672	1,356,426	-						
3	① 08	漁場生産力回復 支援事業	1,420,800	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
				漁業生産力の回復を図るため、磯場に漂着した漂流物や漁場の堆積物等の回収などを実施する漁業者を支援する。					・4月から3月まで主に底曳網漁船による広域的ながれき撤去作業を実施した。 ・11月末現在の時点集計で7,212m ³ のがれきを撤去した。				
	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,329,961	1,420,800	-						
4	① 09	海底清掃資材購 入支援事業	21,321	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
				海底清掃のために底曳網漁船が使用するながれき回収装置の購入費等を補助する。					・ながれき回収装置(丈夫な底曳網)の補修、購入や作業で破損した船舶の修繕等を補助し、効率的ながれき撤去が行われた。 なお、回収装置や船の修繕など平成24年度中に完了できない部分については、平成25年度へ繰越実施する。				
	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	99,857	21,321	-						
5	① 13	漁港災害復旧事 業1	11,750,942	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、災害復旧工事を実施する。					・H23年度に災害査定を受け、H24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。				
	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連: 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,334,000	11,750,942	-						

6	緊急	① 14	漁港災害復旧事業2	28,295,336	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。				・H23年度に災害査定を受け、H24年度から本格復旧に事業着手している。完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。							
7	緊急	① 15	漁業用施設災害復旧事業	87,860	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		甚大な津波被害を受けた潜水水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。				・H23年度に災害査定を受け、H24年度に事業に着手したが、復旧工事に時間を要するため、H25年度へさらに繰越し、事業を完了させる。							
8	緊急	① 16	漁港管理施設災害復旧事業	90,044	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。				・漁港災害復旧本工事と並行して施工する必要があるため、合併発注となる塩釜漁港及び石巻漁港の給水設備工事、照明灯の新設工事を除いては平成24年度で平成23年度繰り越し分を含めて完了し、残事業分については引き続き平成25年度に実施する。							
9	緊急	① 17	卸売市場施設災害復旧事業	484,799	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				・仙台市中央卸売市場本場の災害復旧(H24.6完了) ・仙台市中央卸売市場食肉市場の災害復旧(一部事故繰越)							
10	緊急	① 18	高鮮度魚介類安定供給事業	462,230	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水製氷機を設置する。				・石巻魚市場、女川魚市場、牡鹿魚市場、戸倉漁港に流動海水製氷機を設置した。							
11	緊急	① 20	水産業共同利用施設復旧支援事業	2,549,157	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助する。				・464件のうち、371件が完了。93件が繰越(明許33件、事故60件)							
		農林水産部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		関連:取組12		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						妥当	成果があった	効率的	維持	-	48,423,000	28,295,336	-
		農林水産部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		関連:取組12		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	87,860	-
		農林水産部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室		関連:取組12		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	22,884	90,044	-
		農林水産部		4④①に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				関連:取組12		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	484,799	-
		農林水産部		ビジョン		事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		水産業振興課		関連:取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	114,280	462,230	-
		農林水産部		ビジョン		事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		水産業共同利用施設復旧支援事業		2,549,157		被災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助する。				・464件のうち、371件が完了。93件が繰越(明許33件、事故60件)			
		水産業基盤整備課		関連:取組12		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	1,420,473	2,549,157	-

12	緊急	① 21 水産業共同利用施設復旧整備事業	9,041,678	事業概要 震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・171件のうち、107件が完了。64件が繰越(明許19件、事故45件)			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	-	9,041,678	-
13	緊急	① 22 水産物加工流通施設復旧支援事業	4,928,770	事業概要 被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・26事業者に対し、魚市場、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③②に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	7,684,462	4,928,770	-
14	緊急	① 23 水産物加工流通施設整備支援事業	4,957,712	事業概要 被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・5事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	-	4,957,712	-
15	緊急	① 24 沿岸漁業復興支援施設整備事業	21,047	事業概要 漁船の量産体制を早期に復旧するため、被災した造船所の再開に向けた修繕・整備に係る費用を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・県内14か所の中小造船所等の復旧支援を行った。 ・一部、年度内完了が困難であるため、次年度繰越で対応。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
								-	51,814	21,047	-
16	緊急	① 25 広域漁港整備事業	326,718	事業概要 水産業を支える漁港の漁港施設整備を行い、活力のある漁港の形成を図り、地域水産業に資する。				平成24年度の実施状況・成果 ・被災した漁港施設である女川漁港の魚市場の衛生管理に配慮した施設として整備することとし、市場の詳細設計を行っている。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	26,718	326,718	-
17	緊急	① 27 養殖施設災害復旧事業	4,324,260	事業概要 震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・2,239件のうち、1,013件が復旧完了。残りについては平成25年度へ繰越。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
								-	203,707	4,324,260	-

18	緊急	① 28	養殖用資機材等緊急整備事業	135,142	事業概要 養殖業者が協業化して行う養殖用資機材の修繕、購入及び上屋の設置費を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・平成24年へ繰り越した10件全てが事業完了。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	297,249	135,142	-
19	緊急	① 29	平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業	11,762	漁業者グループ組織が実施する養殖用資機材や養殖生産物の付加価値向上のための施設等の整備に要する経費に助成を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業者グループ24件、法人4件の事業計画を承認、交付決定済み。					
		農林水産部 水産業振興課、水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	11,762	-
20	緊急	① 31	水産物安全確保対策事業	32,533	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	平成24年度の実施状況・成果 ・水産物の放射能検査体制を強化するため、県内水産加工業協同組合等にNaIシンチレーション検出器を設置するとともに、県水産技術センターに精密測定器(ゲルマニウム半導体検出器)を導入し、定期的なモニタリング調査を実施した。					
		農林水産部 水産業振興課	4③④、4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,533	-
21	緊急	① 32	水産関係施設等撤去事業	441,433	震災で全壊した漁業無線局(石巻市)、気仙沼水産試験場及び種苗生産施設等(気仙沼市)、水産技術総合センター養殖生産部及び水産加工開発部(石巻市)などの県有施設を、解体・撤去する。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業無線局庁舎の解体工事発注 ・加工開発部庁舎等の解体工事発注 ・漁業無線局(送受信所を含む。)及び養殖生産部庁舎等の解体設計業務の発注					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	441,433	-
22	緊急	① 33	漁業調査・指導船代船建造事業	258,145	震災後の水産業復興に向けて、効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として、県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業調査指導船については、「蒼洋」の代船「開洋」の建造工事及び建造工事監理業務が終了。沖合調査指導船については、200トン型漁業調査指導船の基本設計が終了した。					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	184	258,145	-
23	緊急	② 05	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	15,993	被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・補助実績 13団体					
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,697	15,993	-

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
24	緊急	②07 水産物加工流通施設復旧支援事業	4,928,770	被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・26事業者に対し、魚市場、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③②に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,684,462	4,928,770	-
25	緊急	②08 加工原料等安定確保支援事業	47,655	漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・3事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	14,014	47,655	-
26	緊急	②09 養殖生産強化支援事業	1,664	安全・安心な養殖水産物を消費者に提供するために義務付けられている衛生関連検査を、震災後も県漁協が継続して実施するため、検査費用を補助する。				・宮城県漁協、塩釜市漁協が実施する衛生関連検査費用について助成した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,590	1,664	-
27	緊急	⑥02 農山漁村活性化プロジェクト支援事業	2,000	震災により被災した地域間交流拠点施設の復旧を行い、交流等の促進を図る。				・震災で被災した離島の網地漁港の地域間交流拠点施設の詳細設計業務を行った。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,000	-
28	緊急	⑥03 漁業集落防災機能強化事業	1,061,564	震災により甚大な被害を受けた漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための高上げや防災安全施設の整備を行い、地域水産業に資する。				・被災した塩竈市(浦戸地区外)、亘理町(荒浜地区)、松島町(手樽地区)利府町(浜田地区外)、女川町(全域)において、地盤高上げや生活基盤である連絡道路の整備している。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	147,465	1,061,564	-
29	緊急	⑥04 漁港施設機能強化事業	3,798,000	震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、高上げ、排水対策や復旧事業と連携した施設整備を行い流通拠点として、地域水産業に資する。				・被災した伊里前漁港外郭施設の災害復旧事業と連携した整備や漁港区域を拡大した気仙沼漁港や女川漁港の水産加工施設用地の高上げ整備等を行っている。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,077,091	3,798,000	-

30	緊急	⑤ 05 漁港施設機能強化事業(市町営)	930,798	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた市町営漁港の漁港施設としての機能を復旧するため、嵩上げ、排水対策や漁港機能の回復・強化を図る整備を行い漁港として、地域水産業に資する。				・被災した石巻市外1市4町の管理する漁業集落地区において、災害復旧事業と連携した漁港用地の嵩上げや漁港施設の機能回復・強化を図る整備を行っている。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	56,625	930,798	-
31	緊急	⑥ 06 漁港環境整備事業	14,118	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営漁港の環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した県営漁港の荒浜及び磯崎漁港の環境施設について、災害復旧事業と連携し公園等の環境施設復旧を行っている。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,024	14,118	-
32	緊急	⑦ 07 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	97,450,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-
33	緊急	⑧ 08 水産物加工流通施設整備支援事業	4,957,712	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・5事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③⑧に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,957,712	-
34	緊急	⑨ 09 水産物安全確保対策事業	32,533	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・水産物の放射能検査体制を強化するため、県内水産加工業協同組合等にNaIシンチレーション検出器を設置するとともに、県水産技術センターに精密測定器(ゲルマニウム半導体検出器)を導入し、定期的なモニタリング調査を実施した。			
		農林水産部 水産業振興課	4③⑧、4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,533	-

35	緊急	10	水産環境整備事業費	39,690	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
					甚大な被害を受けたアサリやアワビ等の資源増大を目指し、震災後の環境に適した干潟漁場等の漁場環境の修復を行う。				・気仙沼湾(海底油濁)、志津川湾(藻場、干潟)、万石浦(干潟)、松島湾(干潟)において、測量・調査を実施し、工事規模等の設計を行った。H25年度から対策工事に着手する。				
36	緊急	11	被害漁場環境調査	73,388	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			農林水産部	ビジョン									
			水産業基盤整備課	関連:取組12	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	39,690	-	
37	緊急	14	さけ増殖施設整備事業	40,250	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
					生産能力を失ったふ化場や親魚捕獲施設、親魚畜養施設、海中飼育施設等のさけ増殖施設について、集約化を検討しながら施設の復旧を図る。				・被災した2か所のサケふ化場の施設整備のうちH23年度に完了しなかった1か所を支援した。				
38	緊急	16	栽培漁業種苗放流支援事業	126,691	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			農林水産部	ビジョン									
			水産業基盤整備課	関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	7,700	40,250	-	
39	緊急	17	栽培漁業種苗生産施設調査事業	5,276	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
					震災により壊滅状態となった、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設を復旧するに当たり、事前調査事業を実施する。				・水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設建設予定地において取水に係るボーリング調査、水質調査などを実施し、設計に係る基礎的なデータを収集し、設計へ反映できた。				
39	緊急	17	栽培漁業種苗生産施設調査事業	5,276	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			農林水産部	ビジョン									
			水産業基盤整備課	関連:取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	5,276	-	

40	③ 18	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	12,380	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・井戸取水を予定していたが調査の結果、別の方法で取水する必要があるため、設計の着手が遅れが生じた。 ・平成24年度予算の残分は平成25年度へ繰越。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	-	12,380	-
41	③ 19	水産試験研究機関復旧整備事業	5,200	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・気仙沼水産試験場復旧整備に係る建設工事の設計委託業務及び地質調査の委託業務を発注した。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	654,678	5,200	-
42	⑤ 20	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	104,996	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営及び市町営漁港の漁業集落環境施設について、復旧事業と連携した環境施設復旧を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した県営及び市営漁港の志津川及び寒風沢漁港の漁業集落環境施設について、災害復旧事業と連携した集落排水施設の施設復旧を行っている。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	104,996	-
43	⑤ 21	廃油処理施設災害復旧事業	404,429	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県営の気仙沼漁港廃油処理施設について、共同利用施設の復旧事業を行い漁港施設として、地域水産業に資する。				・被災した気仙沼漁港の廃油処理施設について、共同利用施設の災害復旧事業として施設復旧を行っている。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	-	404,429	-
44	④ 01	漁業経営改善支援強化事業	16,983	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・支援経営体数14件			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	-	2,622	16,983	-
45	④ 02	小型漁船及び定置網共同化支援事業	370,160	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船714隻及び漁具等377件の導入支援を行った。 一部、年度内完了が困難であるため、次年度繰越で対応。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	940,156	370,160	-

46	緊急	④ 04	養殖業再生事業	543,660	事業概要 震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成する。	平成24年度の実施状況・成果 ・養殖施設災害復旧事業費、養殖用資機材等緊急整備事業費へ嵩上げ補助を実施した。 ・種苗確保に要する経費に助成した。						
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	218,658	543,660	-
47		④ 05	養殖業再生事業 (6次産業化推進費)	-	事業概要 平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業の事業主体のうち、6次産業化のモデルとなる被災漁業者主体の法人等に対し、追加助成を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・4事業者に対し、被災した加工処理施設等の整備費について交付決定を行ったが、事業が年度内に完了しなかったため、全額繰越した。 ・法人4件について計画承認、交付決定を実施した。						
		農林水産部 水産業振興課、 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果が あった	-	廃止	-	-	-	-
48		④ 06	沿岸漁業担い手 活動支援事業	2,414	事業概要 本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めるとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・水産業普及指導員を中心に、漁業担い手（漁業士会、漁協青年部、漁協女性部）の生産再開に向けた取組を支援した。 ・新規就業者確保のための就業セミナーを開催した。						
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	2,414	-
49		④ 07	漁業・漁港等現 況調査事業	36,737	事業概要 本県漁業の復旧・復興の基となる「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要となる各種基礎データを収集し、復興計画を推進していく。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業単位に現地調査を実施。						
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	36,737	-
50		④ 08	水産流通加工業 者復興支援事業	5,618	事業概要 水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・H23年度は1人×3か月雇用だったが、H24年度は2人×12か月雇用し延べ249企業を訪問した。						
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	971	5,618	-

51	④ 10	農産物等直売所 経営支援事業	400	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。		・支援経営体数3件				
	農林水産部 農林水産経営支 援課	4①⑥ 再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	廃止	-	147	400	-
決算(見込)額計		186,128,602								
決算(見込)額計(再掲分除き)		77,402,042								

